



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,791,713	△16.5	31,755	△38.2	64,226	△25.4	49,500	△31.9	48,409	△31.8	△108,153	—
28年3月期第1四半期	3,342,291	△9.5	51,421	△1.8	86,132	△3.4	72,699	2.7	71,029	2.8	130,604	132.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.90	27.90
28年3月期第1四半期	40.93	40.93

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。  
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。  
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第1四半期	6,631,075		1,288,810		1,197,013		18.1	
28年3月期	7,117,686		1,415,202		1,317,052		18.5	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	
29年3月期	—	—	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,500,000	2.4	100,000	△4.1	190,000	109.8	135,000	99.9	130,000	108.8	74.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

\*業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,737,940,900 株	28年3月期	1,737,940,900 株
29年3月期1Q	2,580,709 株	28年3月期	2,580,195 株
29年3月期1Q	1,735,360,448 株	28年3月期1Q	1,735,372,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年8月5日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成28年8月5日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では総じてみると緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国の景気の弱さにより、世界経済全体としては弱含みの推移となりました。この間、原油をはじめとする商品市況は一旦下落したものの、次第に落ち着いた状況となりました。また、英国の国民投票において EU 離脱派が過半数を占めたことから、金融市場は不安定な動きとなりました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境等から、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツを中心に緩やかな回復となりました。

新興国経済は、中国が消費、投資、輸出の弱めの動きにより減速し、ブラジルやロシアなどでは内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱い成長となりました。

日本経済は、雇用環境の改善が続く一方で消費マインドに足踏みがみられ、弱い回復にとどまりました。

このような経済環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	2,791,713	3,342,291	△ 550,578
売上総利益	158,583	186,358	△ 27,775
営業利益	31,755	51,421	△ 19,666
持分法による投資損益	24,693	30,416	△ 5,723
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	48,409	71,029	△ 22,620
収 益	1,870,637	2,021,563	△ 150,926

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

### 売上高

売上高は、石油トレーディング分野等における販売価格の下落により、前第 1 四半期連結累計期間比 5,506 億円 (16.5%) 減収の 2 兆 7,917 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 1 四半期連結累計期間比 1,509 億円 (7.5%) 減収の 1 兆 8,706 億円となりました。

### 売上総利益

売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 278 億円 (14.9%) 減益の 1,586 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、エネルギー・金属で前第 1 四半期連結累計期間比 128 億円 (-%) 悪化の 10 億円の損失となりました。

### 営業利益

営業利益は、円高の影響等により販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前第 1 四半期連結累計期間比 197 億円 (38.2%) 減益の 318 億円となりました。

### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 1 四半期連結累計期間比 57 億円 (18.8%) 減益の 247 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

### 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益 (以下、四半期利益) は、前第 1 四半期連結累計期間比 226 億円 (31.8%) 減益の 484 億円となりました。この結果、平成 29 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,300 億円に対しての進捗率は、37.2%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・生活産業

食品関連の連結子会社が持分法適用会社になったことを主因に、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 35 億円 (4.9%) 減益の 675 億円となりました。また、前年同期に計上した情報関連事業における関連会社株式売却益の反動等により、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 57 億円 (27.7%) 減益の 149 億円となりました。

・ 素材

売上総利益は、Helena Chemical での円高の影響やチップ・パルプ事業の採算悪化等により、前第 1 四半期連結累計期間比 69 億円 (10.9%) 減益の 562 億円となり、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 33 億円 (19.6%) 減益の 136 億円となりました。

・ エネルギー・金属

LNG 分野における採算悪化および石油・ガス開発分野における油ガス価格下落等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 128 億円 (-%) 悪化の 10 億円 (損失) となりました。加えて、チリ銅事業等における持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 161 億円 (-%) 悪化の 50 億円 (損失) となりました。

・ 電力・プラント

北米貨車リース事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 14 億円 (9.1%) 減益の 142 億円となりました。一方、四半期利益は、前年同期に計上したウルグアイ LNG 受入ターミナル事業における損失処理の反動等により、前第 1 四半期連結累計期間比 44 億円 (48.0%) 増益の 135 億円となりました。

・ 輸送機

航空機、自動車並びに建設機械関連事業の減収により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 25 億円 (10.0%) 減益の 223 億円となりました。一方、四半期利益は、北米自動車関連事業売却益及び船舶関連事業での持分法による投資損益の改善等により、前第 1 四半期連結累計期間比 62 億円 (80.0%) 増益の 140 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	66,311	71,177	△4,866
資 本 合 計	12,888	14,152	△1,264
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	26,154	27,625	△1,471
ネ ッ ト D / E レ シ オ	2.03 倍	1.95 倍	0.08 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、棚卸資産及び持分法で会計処理される投資の減少を主因に、前連結会計年度末比 4,866 億円減少の 6 兆 6,311 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,471 億円減少の 2 兆 6,154 億円となりました。資本合計は、円高による在外営業活動体の換算差額の減少を主因に、前連結会計年度末比 1,264 億円減少の 1 兆 2,888 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.03 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 714 億円減少の 5,295 億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、363 億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外事業における資本的支出等により 176 億円の支出となりました。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、186 億円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債及び長期借入金等の返済を行った結果、728 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 5 月 10 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	529,456	600,840	△ 71,384	社 債 及 び 借 入 金	566,188	636,536	△ 70,348
定期預金	3,080	5,032	△ 1,952	営 業 債 務	1,157,482	1,221,150	△ 63,668
有 価 証 券	10,075	10,075	0	そ の 他 の 金 融 負 債	373,260	351,246	22,014
営業債権及び貸付金	1,269,414	1,270,284	△ 870	未 払 法 人 所 得 税	16,335	15,473	862
その他の金融資産	268,810	219,652	49,158	そ の 他 の 流 動 負 債	312,335	369,811	△ 57,476
棚 卸 資 産	644,078	779,581	△ 135,503				
その他の流動資産	229,066	277,116	△ 48,050				
流 動 資 産 合 計	2,953,979	3,162,580	△ 208,601	流 動 負 債 合 計	2,425,600	2,594,216	△ 168,616
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,515,983	1,651,350	△ 135,367	社 債 及 び 借 入 金	2,581,712	2,731,789	△ 150,077
その他の投資	331,198	348,063	△ 16,865	長 期 営 業 債 務	13,635	17,658	△ 4,023
長期営業債権及び 長期貸付金	143,013	168,733	△ 25,720	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	71,770	76,697	△ 4,927
その他の非流動金融資産	101,513	91,434	10,079	退 職 給 付 に 係 る 負 債	86,992	91,918	△ 4,926
				繰 延 税 金 負 債	81,956	100,617	△ 18,661
				そ の 他 の 非 流 動 負 債	80,600	89,589	△ 8,989
				非 流 動 負 債 合 計	2,916,665	3,108,268	△ 191,603
				負 債 合 計	5,342,265	5,702,484	△ 360,219
有 形 固 定 資 産	1,127,711	1,201,444	△ 73,733	資 本			
無 形 資 産	311,837	335,273	△ 23,436	資 本 本 金	262,686	262,686	—
繰 延 税 金 資 産	90,220	94,113	△ 3,893	資 本 剰 余 金	141,925	141,504	421
その他の非流動資産	55,621	64,696	△ 9,075	自 己 株 式	△ 1,369	△ 1,369	△ 0
				利 益 剰 余 金	766,442	737,215	29,227
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	40,744	43,066	△ 2,322
				在外営業活動体の換算差額	54,521	193,608	△ 139,087
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 67,936	△ 59,658	△ 8,278
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,197,013	1,317,052	△ 120,039
				非 支 配 持 分	91,797	98,150	△ 6,353
非 流 動 資 産 合 計	3,677,096	3,955,106	△ 278,010	資 本 合 計	1,288,810	1,415,202	△ 126,392
資 産 合 計	6,631,075	7,117,686	△ 486,611	負 債 及 び 資 本 合 計	6,631,075	7,117,686	△ 486,611

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,825,505	1,967,778	△ 142,273	△ 7.2%
サービスに係る手数料等	45,132	53,785	△ 8,653	△ 16.1%
収益合計	1,870,637	2,021,563	△ 150,926	△ 7.5%
商品の販売等に係る原価	△ 1,712,054	△ 1,835,205	123,151	△ 6.7%
売上総利益	158,583	186,358	△ 27,775	△ 14.9%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 126,828	△ 134,937	8,109	△ 6.0%
固定資産損益				
固定資産評価損	—	△ 1,795	1,795	△ 100.0%
固定資産売却損益	2,400	△ 1,254	3,654	—
その他の損益	6,625	△ 2,112	8,737	—
その他の収益・費用合計	△ 117,803	△ 140,098	22,295	△ 15.9%
金融損益				
受取利息	3,699	4,698	△ 999	△ 21.3%
支払利息	△ 8,245	△ 9,009	764	△ 8.5%
受取配当金	3,570	4,990	△ 1,420	△ 28.5%
有価証券損益	△ 271	8,777	△ 9,048	—
金融損益合計	△ 1,247	9,456	△ 10,703	—
持分法による投資損益	24,693	30,416	△ 5,723	△ 18.8%
税引前四半期利益	64,226	86,132	△ 21,906	△ 25.4%
法人所得税	△ 14,726	△ 13,433	△ 1,293	9.6%
四半期利益	49,500	72,699	△ 23,199	△ 31.9%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	48,409	71,029	△ 22,620	△ 31.8%
非支配持分	1,091	1,670	△ 579	△ 34.7%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 3,272	10,745	△ 14,017	—
確定給付制度に係る再測定	1,055	6,033	△ 4,978	△ 82.5%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 916	1,743	△ 2,659	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 135,943	28,704	△ 164,647	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 6,419	4,754	△ 11,173	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 12,158	5,926	△ 18,084	—
税引後その他の包括利益合計	△ 157,653	57,905	△ 215,558	—
四半期包括利益合計	△ 108,153	130,604	△ 238,757	—
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	△ 103,961	127,663	△ 231,624	—
非支配持分	△ 4,192	2,941	△ 7,133	—
売上高	2,791,713	3,342,291	△ 550,578	△ 16.5%

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	141,504	148,243
非支配持分との資本取引及びその他	421	△ 49
期末残高	141,925	148,194
自己株式		
期首残高	△ 1,369	△ 1,361
自己株式の取得及び売却	△ 0	△ 1
期末残高	△ 1,369	△ 1,362
利益剰余金		
期首残高	737,215	728,098
四半期利益(親会社の所有者)	48,409	71,029
その他の資本の構成要素からの振替	△ 959	12,821
親会社の所有者に対する支払配当	△ 18,223	△ 22,562
期末残高	766,442	789,386
その他の資本の構成要素		
期首残高	177,016	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 4,016	12,280
在外営業活動体の換算差額	△ 139,087	28,798
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 10,002	9,358
確定給付制度に係る再測定	735	6,198
利益剰余金への振替	959	△ 12,821
非金融資産等への振替	1,724	△ 4,441
期末残高	27,329	420,221
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,197,013	1,619,125
非支配持分		
期首残高	98,150	160,198
非支配持分に対する支払配当	△ 1,811	△ 1,637
非支配持分との資本取引及びその他	△ 350	36
四半期利益(非支配持分)	1,091	1,670
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	171	33
在外営業活動体の換算差額	△ 5,439	1,222
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	8	6
確定給付制度に係る再測定	△ 23	10
期末残高	91,797	161,538
資本合計	1,288,810	1,780,663
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△ 103,961	127,663
非支配持分	△ 4,192	2,941
四半期包括利益合計	△ 108,153	130,604

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	49,500	72,699	△ 23,199
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	29,127	27,335	1,792
固定資産損益	△ 2,400	3,049	△ 5,449
金融損益	1,247	△ 9,456	10,703
持分法による投資損益	△ 24,693	△ 30,416	5,723
法人所得税	14,726	13,433	1,293
営業債権の増減	△ 43,131	△ 58,833	15,702
棚卸資産の増減	92,420	149,266	△ 56,846
営業債務の増減	△ 21,038	62,376	△ 83,414
その他	△ 59,460	△ 100,422	40,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,298	129,031	△ 92,733
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 35,756	△ 61,421	25,665
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 18,659	△ 10,042	△ 8,617
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	36,766	36,304	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,649	△ 35,159	17,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	59,233	△ 11,878	71,111
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 112,118	△ 11,614	△ 100,504
配当金の支払額	△ 18,223	△ 22,562	4,339
自己株式の取得及び売却	△ 1	△ 1	0
その他	△ 1,701	△ 1,734	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,810	△ 47,789	△ 25,021
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 17,223	4,907	△ 22,130
現金及び現金同等物の純増減額	△ 71,384	50,990	△ 122,374
現金及び現金同等物の期首残高	600,840	469,106	131,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,456	520,096	9,360

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	1,262,881	715,374	533,909	95,024
売上総利益又は損失(△)	67,493	56,167	△ 1,048	14,180
営業利益又は損失(△)	15,827	21,533	△ 12,494	948
持分法による投資損益	3,961	225	1,226	12,254
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	14,938	13,639	△ 5,029	13,501
セグメントに対応する資産(平成28年6月末)	1,809,325	965,994	1,596,225	1,151,976
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	193,183	△ 8,658	2,791,713	
売上総利益又は損失(△)	22,276	△ 485	158,583	
営業利益又は損失(△)	4,892	1,049	31,755	
持分法による投資損益	7,313	△ 286	24,693	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	14,027	△ 2,667	48,409	
セグメントに対応する資産(平成28年6月末)	725,360	382,195	6,631,075	

前第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
売上高	1,391,350	793,993	775,108	168,200
売上総利益	70,980	63,068	11,734	15,603
営業利益又は損失(△)	16,218	26,929	△ 156	775
持分法による投資損益	4,175	677	5,243	15,716
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,650	16,961	11,027	9,120
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	1,874,173	1,040,441	1,711,361	1,278,555
	輸送機	全社及び消去等	連結	
売上高	217,588	△ 3,948	3,342,291	
売上総利益	24,763	210	186,358	
営業利益又は損失(△)	6,938	717	51,421	
持分法による投資損益	4,794	△ 189	30,416	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,793	5,478	71,029	
セグメントに対応する資産(平成28年3月末)	806,412	406,744	7,117,686	

- (注) 1 当連結会計年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している其他投資、固定資産等により構成されております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (8) 重要な後発事象

当社は財務基盤の更なる強化を図るため、平成28年8月5日開催の取締役会において、永久劣後特約付ローン(以下、本ローン)による総額2,500億円の資金調達を実行することを決議いたしました。本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により、「資本」が増加することとなります。なお、本ローンは平成28年8月中に実施予定です。